

生産

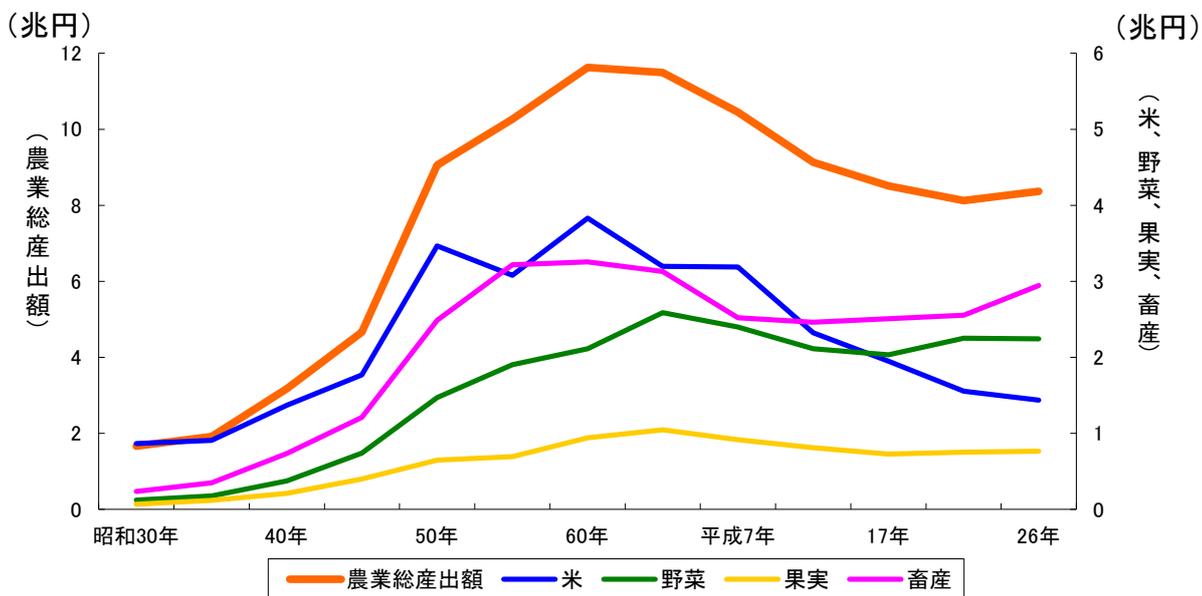
野菜ソムリエプロコース テキスト 第1版（2017年1月発行）および旧野菜ソムリエコース テキスト 改訂第12版（2016年3月発行）までに、以下の通りデータ更新、訂正および補足をいたしております。

お手持ちのテキストによっては既に反映されている内容もあるかと存じますが、あらためて全ての項目につきましてご確認をいただきますようお願い申し上げます。

【更新のお知らせ】

生産① I. 日本農業の現状

<参考> 農業総産出額の推移（全国）



「農林水産統計 平成26年農業総産出額及び生産農業所得（全国）」農林水産省より改変

2. 近年の動き

①. 農業技術の維持・発展（担い手の動向）

- ・新規就農者への支援
- ・農業生産法人の増加
- ・法人集落営農の増加
- ・一般企業の農業参入
- ・女性農業者の活躍推進 等

②. 農地の維持及び効率利用

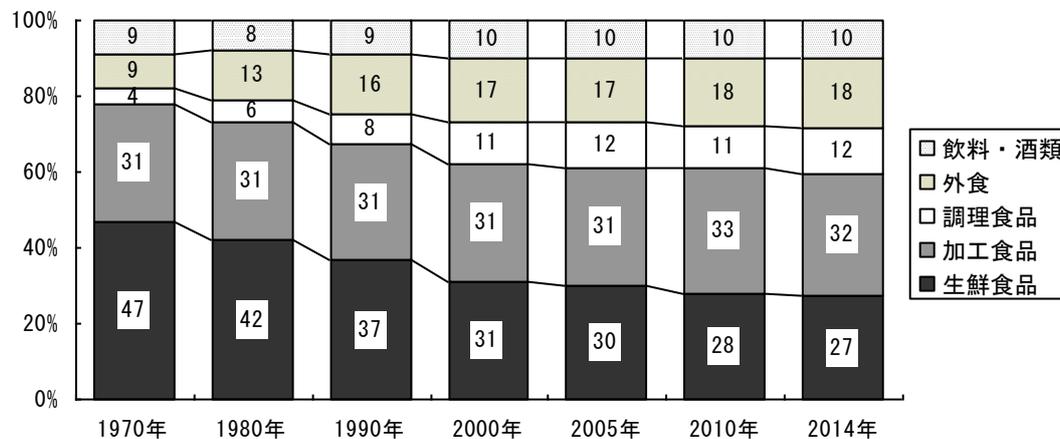
- ・農地法の改正
- ・農地中間管理機構(農地集積バンク)の整備・活用

*近年の動きを、新たに追加致しました。
近年の動きについても注目し自己研鑽いただき、
野菜ソムリエプロとしてできることや活躍の場など、
ご自身でも考えてみましょう。

* 生産①P2～5の統計表を参考資料のP1～4へ移動いたしました。

II. 日本における消費の動向

(2) 食事形態の変化

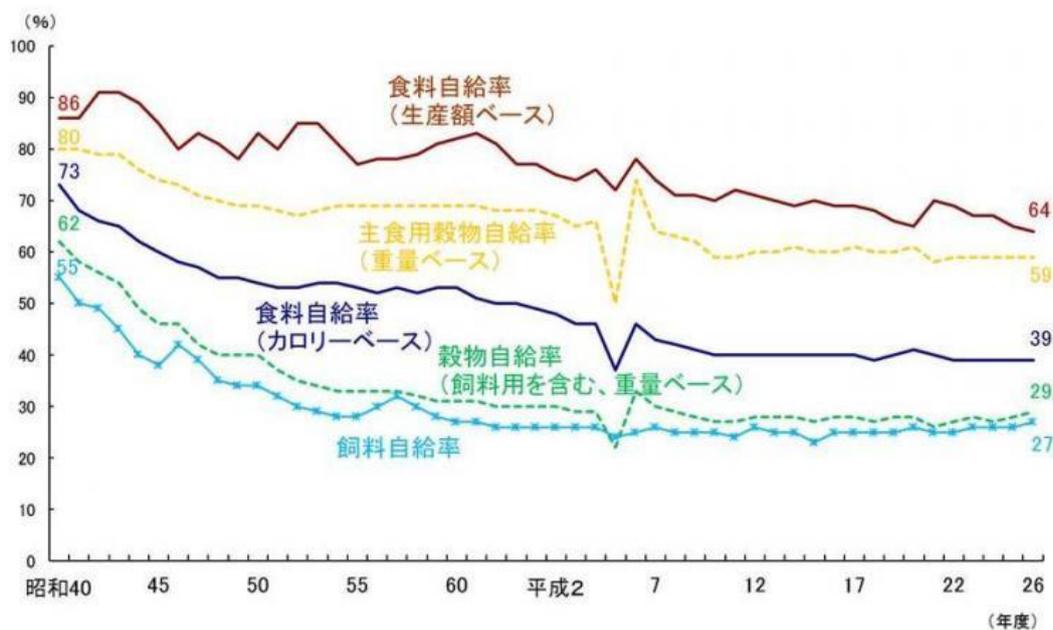


資料：総務省「家計調査」詳細結果表 年次データ より作成

注：1) 二人以上の世帯（1990年以前は農林漁家世帯を除く）、名目値

2) 鮮食食品は米、生鮮魚介、生鮮肉、卵、生鮮野菜、生鮮果物、加工食品は生鮮食品、調理食品、外食、飲料、酒類を除く食料すべて

2. 食料自給率



出典：農林水産省「食料需給表」

出典：「食料自給率とは 2. 食料自給率の推移」農林水産省

- 品目別重量ベースの自給率（農林水産省発表資料 平成26年度概算値）
野菜：80% 果実：43% 肉類：55%

Ⅲ. 日本の農業政策

- ・食料・農業・農村基本法

2015年3月31日に新たな「食料・農業・農村基本計画」が策定されました。

施策：「食料・農業・農村基本計画」の策定（平成27年3月）※

（一部抜粋）

- ・食料自給率目標の設定 45%（平成37年 カロリーベース）
- ・食料の安定供給の確保
食品の安全及び消費者の信頼確保
食育の推進と国産農産物の消費拡大
新たな価値の創出による需要の開拓（6次産業化等）
- ・農業の持続的な発展
担い手の育成・確保
経営所得安定対策（旧：農業者戸別所得補償制度）の推進
- ・農村の振興 等

※食料・農業・農村基本計画は、施策の基本理念と実現を図るために基本となる事項を定めるもので、農林水産省によっておおむね5年ごとに変更されています。

平成27年度に農地法ならびに農業委員会法が改定されました。

- ・農地法

平成27年度の改正について（平成28年4月1日から施行）

6次産業化等を通じた経営発展を促進するため、農地を所有できる法人の要件を見直し

- ・農業委員会

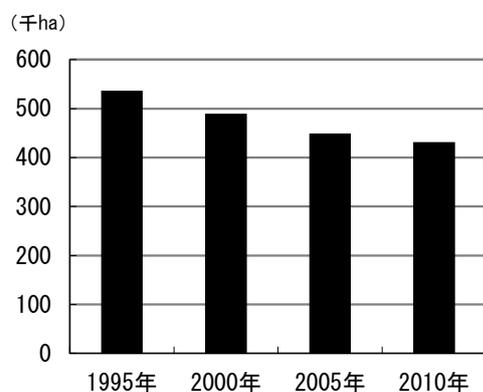
平成27年度農業委員会法改正

農地利用の最適化（担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進）を促進する。

生産 参考資料

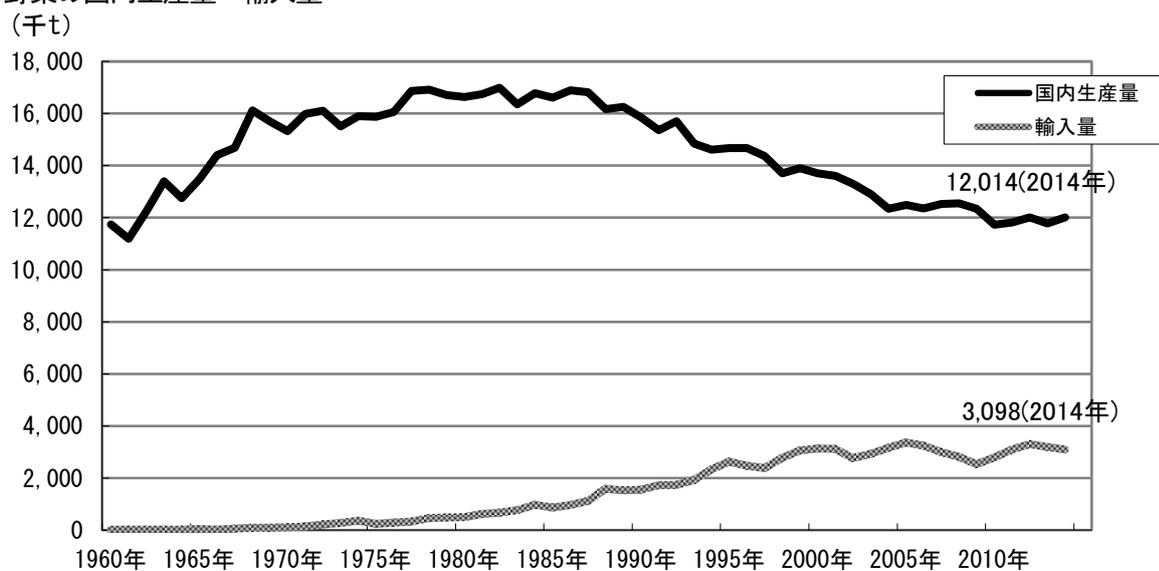
2. 野菜について

(2) 野菜作付面積



資料：「野菜をめぐる情勢（平成27年11月）」農林水産省 より作成

(3) 野菜の国内生産量・輸入量



資料：「平成26年度食料需給表（概算）」農林水産省 より作成